

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 エヌアイシ・オートテック株式会社
 コード番号 5742 URL <http://www.nic-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西川浩司
 (氏名) 藤井透

TEL 076-425-0738

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,923	19.1	400	56.4	404	55.6	255	64.5
26年3月期第3四半期	4,135	21.1	256	458.4	260	428.8	155	465.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	46.96	—
26年3月期第3四半期	28.55	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	5,653	3,464	61.3
26年3月期	5,271	3,268	62.0

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 3,464百万円 26年3月期 3,268百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,110	12.0	355	6.0	359	4.4	225	9.8	41.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	5,500,000 株	26年3月期	5,500,000 株
27年3月期3Q	51,196 株	26年3月期	51,149 株
27年3月期3Q	5,448,813 株	26年3月期3Q	5,448,875 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における世界経済は、米国経済が順調に回復を継続しており、欧州経済も力強さは見られないものの、徐々に上向いてまいりました。また、最近の原油安による日本を含む非資源国経済への恩恵も期待されております。しかしながら、原油安に伴う資源国、資源産業への影響、新興国での成長率鈍化に加え、中東やギリシャにおける政治的・経済的な不安要素も払拭できないこともあって、世界経済全体としては依然として不透明な状況となっております。

一方、わが国経済におきましては、政府による積極的な経済政策を背景に、全体的には緩やかながら回復基調が続いているものの、円高是正による原材料価格の上昇や消費税率引き上げによる個人消費の伸び悩み等、景気の下振れも懸念されております。

このような状況のもと当社は、引き続きFA装置（FA:Factory Automation/「自動化・省力化装置」をいう。）等に使用される当社主力製品「アルファフレームシステム」の大口案件、また生産活動の海外シフトを図る自動車業界向けのFA装置やフラットパネルディスプレイ（以下、「FPD」という。）業界向けの大型カスタムクリーンブース等について、当社の技術力を活かした提案型営業活動を展開し、受注を確保してまいりました。

これらの結果、海外向け機械設備関係の受注が伸長したこと等により、当第3四半期累計期間の売上高は、4,923百万円（前年同期比19.1%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加に加え、前事業年度に完成した技術センター（立山工場C棟）の本格稼働による生産性向上も寄与し、営業利益は400百万円（前年同期比56.4%増）、経常利益は404百万円（前年同期比55.6%増）、四半期純利益は255百万円（前年同期比64.5%増）となり、2期連続の増収増益となりました。

セグメント別の業績を示しますと、次のとおりであります。

[アルファフレーム部門]

アルファフレーム部門におきましては、アルファフレームシステムの拡販ツールである「カクチャ™」及び「マーキングシステム™」を活用し、アルミニウム合金製構造材の付加価値を高めることで、競合他社と差別化を図った提案型営業を継続的に展開いたしました。

一般の材料・部品としての売上高は、第1四半期から当第3四半期まで順調に推移致しました。また、継続的に受注を確保しているFA装置等に使用される「アルファフレームシステム」の大口案件は、第1四半期では生産計画の谷間となったことにより大きく売上高が減少したものの、第2四半期以降は順調に推移し、当第3四半期においても大きく伸長したことによって、前年同期並みの売上高となりました。

この結果、当部門の売上高は2,027百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

[装置部門]

装置部門におきましては、当社の技術力を活かした質の高いFA装置の提案活動を推進いたしました。第1四半期では、消費税率引き上げ前の駆け込み受注の反動もあって、自動車部品製造企業向け大型物件、FPD製造企業向けクリーンブースともに売上高は減少いたしました。しかし、第2四半期では主に自動車部品製造企業向け大型設備案件の売上高が伸長し、当第3四半期ではそれに加えてFPD製造企業向けクリーンブースや、医薬品製造企業向け搬送装置の大型受注があり、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は1,761百万円（前年同期比40.4%増）となりました。

[商事部門]

商事部門におきましては、工業用砥石、油脂類等の消耗品関係が、消費税率引き上げ前の駆け込み受注の反動によって、期首は低調な滑り出しとなりましたが、第1四半期後半には回復に転じ、第2四半期以降は順調に推移いたしました。なお、機械設備関係に関しては、機械部品製造関連企業向けの生産機械設備を期首から継続的に受注を確保したことによって、売上高は前年同期に比べ大幅な増加となりました。

この結果、当部門の売上高は1,133百万円（前年同期比42.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債・純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ382百万円増加し、5,653百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が339百万円、電子記録債権が171百万円、それぞれ増加した一方で、現金及び預金が112百万円減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ186百万円増加し、2,189百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が132百万円、電子記録債務が191百万円、それぞれ増加した一方で、設備関係支払手形が195百万円減少したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ196百万円増加し、3,464百万円となりました。これは主に、配当金の支払い76百万円があった一方で、四半期純利益の計上255百万円があったことにより、利益剰余金が179百万円増加したこと及び、投資有価証券の時価の上昇により、その他有価証券評価差額金が16百万円増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ112百万円減少し、316百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の216百万円のキャッシュ・インに対し、当四半期累計期間は187百万円のキャッシュ・インとなりました。これは、税引前四半期純利益404百万円の計上、仕入債務の増加による資金の増加額323百万円、減価償却費の計上による資金の増加72百万円並びに未払消費税等の増加による資金の増加額43百万円などの資金の増加があった一方で、売上債権の増加による資金の減少額511百万円、法人税等の支払いによる資金の減少額172百万円などの資金の減少があったことなどが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の80百万円のキャッシュ・アウトに対し、当四半期累計期間は223百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、有形固定資産の取得による支出が202百万円、保険積立金の積立てによる支出が17百万円それぞれあったことなどが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の48百万円のキャッシュ・アウトに対し、当四半期累計期間は76百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、配当金の支払いによる支出があったことなどが主な要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間において、利益面では平成26年12月15日付の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました営業利益、経常利益、当期純利益を上回る結果となっております。その主な要因といたしましては、第4四半期会計期間に売上計上となる予定であった高利益率案件の一部が、前倒しにて当第3四半期に売上計上できたことによるものです。従いまして、現時点で通期業績に大きな影響を及ぼす要因は発生しておらず、平成26年12月15日に公表した通期業績予想を据え置いております。

なお、今後業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに公表させていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	428,239	316,219
受取手形及び売掛金	1,869,923	2,209,696
電子記録債権	145,807	317,068
商品及び製品	160,911	164,413
仕掛品	271,503	174,299
原材料及び貯蔵品	236,128	307,696
その他	64,483	42,061
貸倒引当金	△193	△244
流動資産合計	3,176,803	3,531,211
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,764,513	1,764,513
減価償却累計額	△954,919	△991,010
建物(純額)	809,593	773,502
土地	456,904	456,904
その他	667,149	694,957
減価償却累計額	△481,519	△488,943
その他(純額)	185,629	206,014
有形固定資産合計	1,452,128	1,436,422
無形固定資産	16,039	12,890
投資その他の資産		
その他	627,866	674,955
貸倒引当金	△1,650	△1,650
投資その他の資産合計	626,216	673,305
固定資産合計	2,094,384	2,122,618
資産合計	5,271,187	5,653,829

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,042,027	1,174,461
電子記録債務	297,566	488,916
未払法人税等	114,664	78,415
製品保証引当金	2,342	2,448
賞与引当金	46,499	28,098
設備関係支払手形	195,300	—
その他	103,315	177,281
流動負債合計	1,801,716	1,949,622
固定負債		
退職給付引当金	153,627	158,183
その他	47,638	81,448
固定負債合計	201,266	239,632
負債合計	2,002,982	2,189,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金	146,100	146,100
利益剰余金	2,881,998	3,061,600
自己株式	△34,423	△34,438
株主資本合計	3,149,774	3,329,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,430	135,212
評価・換算差額等合計	118,430	135,212
純資産合計	3,268,205	3,464,574
負債純資産合計	5,271,187	5,653,829

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,135,044	4,923,241
売上原価	3,220,238	3,851,227
売上総利益	914,806	1,072,013
販売費及び一般管理費	658,715	671,511
営業利益	256,091	400,502
営業外収益		
仕入割引	2,402	2,624
その他	1,685	2,190
営業外収益合計	4,088	4,814
営業外費用		
支払利息	-	127
電子記録債権売却損	-	169
売上割引	6	1
その他	-	64
営業外費用合計	6	363
経常利益	260,172	404,953
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
特別損失合計	-	-
税引前四半期純利益	260,172	404,953
法人税、住民税及び事業税	103,565	136,653
法人税等調整額	1,019	12,414
法人税等合計	104,585	149,067
四半期純利益	155,587	255,885

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	260,172	404,953
減価償却費	64,403	72,799
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△45	51
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,398	△18,401
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,438	4,556
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,261	106
受取利息及び受取配当金	△428	△468
支払利息	-	127
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△630
売上債権の増減額(△は増加)	334,683	△511,232
たな卸資産の増減額(△は増加)	33,293	22,134
仕入債務の増減額(△は減少)	△455,102	323,784
未払消費税等の増減額(△は減少)	31,875	43,119
その他	4,740	18,661
小計	264,893	359,560
利息及び配当金の受取額	158	199
利息の支払額	-	△127
法人税等の支払額	△48,655	△172,231
法人税等の還付額	44	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,441	187,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53,323	△202,940
有形固定資産の売却による収入	-	630
無形固定資産の取得による支出	△6,741	-
投資有価証券の取得による支出	△3,600	△3,600
保険積立金の積立による支出	△17,263	△17,263
その他	26	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,902	△223,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△13	△14
配当金の支払額	△48,618	△76,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,631	△76,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	86,907	△112,019
現金及び現金同等物の期首残高	672,900	428,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	759,807	316,219

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第3四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	2,042,584	97.3
装置部門	1,761,682	140.4
合計	3,804,266	113.4

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当第3四半期累計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	品目	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
商事部門	工業用砥石	112,562	102.5
	機械設備	524,890	237.4
	工具・ツール・油脂類	336,649	95.1
合計		974,102	142.2

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

③ 受注実績

当第3四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	2,106,609	101.8	292,199	100.4
装置部門	1,252,694	86.0	213,144	70.1
商事部門	1,127,087	109.6	247,820	77.7
合計	4,486,391	98.5	753,164	82.4

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	2,027,872	97.4
装置部門	1,761,682	140.4
商事部門	1,133,685	142.0
合計	4,923,241	119.1

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期累計期間		
	販売高(千円)	割合(%)	前年同四半期比(%)
キヤノン株式会社	1,019,287	20.7	87.9
株式会社不二越	699,868	14.2	179.7
株式会社ホンダトレーディング	519,109	10.5	182.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。